

「地域密着型金融」の取組み状況（令和2年4月～令和3年3月）

但 陽 信 用 金 庫

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた顧客企業に対する各種支援については、「地域密着型金融」における重要な施策と位置づけ、積極的に取り組んでいます。
 - 金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において、地域金融機関に求められる恒久的使命として、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信についての取組みが求められており、当金庫では、平成31年度を初年度とする中期3ヵ年計画（平成31～令和3年度）や単年度事業計画を策定し、地域内企業の育成・支援や地域内全体の活性化のための継続的な取組みを行っています。
 - 「地域密着型金融」の取組みは、金融業務を通じた地域貢献はもとより、当金庫のビジネスモデルの高度化と収益力の向上につながるとの認識に立ち、「自主性・創造性を発揮した取組み」を促進し、地域内経済の活性化に注力しながら、実効性の確保に向けて着実に取り組んでいます。また、金融仲介の質の向上に向けた取組みを推進するため、「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標37項目を選定し、自己評価に活用するとともに、その取組みを理解頂くために公表しています。
- 当金庫は、金融業務はもとより、金融以外のあらゆるご相談にもお応えするために、「よろず相談信用金庫」を標榜しています。「取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の活性化に向けた面的再生への積極的な参画、活性化への貢献」、「地域や利用者に対する積極的な情報発信」等の取組みを継続的に推進し、健全経営の維持・向上に努め、地域の皆様にとってなくてはならない信用金庫を目指し取り組んでいます。
- 企業の将来性や保有する技術力および定性的な非財務情報を的確に評価できる能力をもつ職員を養成するため、公的機関との連携強化や各種研修会の開催、外部研修会への参加等を通じて、「企業を見る目」の向上に取り組んでいます。
 - 今般、令和2年度の取組み状況を取りまとめましたので、以下の通り公表いたします。ご覧いただければ、当金庫の姿勢や取組みの状況がご理解いただけるものと思います。

令和3年 6月

主要項目の進捗状況

I. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- ① 取引先の実態把握や本業支援のための定性情報の収集・蓄積と、その活用に向けて当金庫独自の「企業概要カード」、「情報収集履歴」、「課題把握シート」を作成しています。また、この取組みをより高度化するため、職員の情報収集力養成や「企業を見る目」の向上に取り組んでいます。取引先との日常的・継続的な取引関係を通じて蓄積された情報や外部の専門家・外部機関等とのネットワークを活用して、顧客企業のライフステージに応じた事業拡大等への提案や経営改善・支援に取り組んでいます。
- ② 創業・新事業・経営革新に取り組まれる起業家等に対しては、政府系金融機関・信用保証協会との協調融資や経営革新計画策定による制度融資等を活用し、新分野への進出について積極的に支援しています。
- ③ 平成21年度から「知的資産経営」支援に継続的に取り組んでいます。「知的資産経営セミナー」を開催し、取引先自身が自社の強みや課題を「見える化」するための「知的資産経営報告書」の作成により、改めて「自社を見つめ直す機会を得た」ことや、「社員の経営への参画意識が高まった」、「販路開拓や事業承継等への取組みにも効果があった」と評価していただいています。企業が有する経営課題を解決するために、一般社団法人 兵庫県信用金庫協会が主催する「川上・川下ビジネスネットワーク事業」等に参画し、販路開拓やビジネスマッチング、専門家派遣等に結びつける取組みを行っています。
- ④ 中小企業の有する課題の抽出・整理等を本来業務とする「経営革新等支援機関」としての認定（金融庁・経済産業省）を受け、取引先の経営支援への取組みを強化しています。

II. 地域の面的再生、活性化への積極的な参画

- ① 地域の活性化に向けた「ビジョン策定」や「産学官金労言」による地域と一体となった「面的再生」への取組みにより、地域内の「資金の還流」が期待できると評価しており、引き続き「産学官金労言」の連携コーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- ② 地域活性化支援の専門部署である地域創生部は、地方版総合戦略の進捗状況管理や自治体、商工会議所等が抱える課題に対して、それぞれの課題解決に向けた積極的な取組みを行い、関係を強化しています。
- ③ 地域経済の活性化に向け、中長期的な視点に立ち、利用者や地域の関係機関等と日常的・継続的な接触による地域情報の収集、ノウハウの蓄積、人材育成等に努めています。
- ④ コミュニティ・ビジネスや NPO 法人が行うボランティア活動に職員を派遣してのボランティアマインドの醸成や高齢者宅へのケア訪問、認知症サポーターの養成講座、普通救命講習の開催、がん検診受診率の向上活動、献血サポーターへの登録、「こども110番」の運用、優遇金利商品等の多様なサービスの提供や資金ニーズに合わせた融資等を通じて、地域社会への貢献・還元に努めています。
- ⑤ 営業エリア内6市6町の「安心見守りネットワーク事業」と連携協定を締結し、高齢者等の見守りを行い、当該高齢者が地域から孤立することを防止するとともに、当該高齢者等の異変を早期に発見して必要な支援を行うことにより、当該高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境づくりに取り組んでいます。

III. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- ① コンサルティング機能の発揮や地域活性化に向けた取組み状況・成果等を、ホームページやディスクロージャー誌にて図表等を多くして分かりやすく有益な内容で公表に努めています。

項目毎の具体的取組内容と進捗状況

【 1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮】		
項目	取組内容	実績・成果
(1) 創業・新事業支援		
・創業・新事業支援機能の強化	・創業・新事業融資目標 年間 121件	・創業・新事業融資 実績 75件 1,150百万円 ・創業資金の支援にあたっては、信用保証協会や政府系金融機関等との連携を強化し、協調融資等に積極的に取り組んでいます。また、医院開業や介護施設開業等医療・介護関係先を支援するために、医療・福祉事業専担者を配置しています。
(2) 事業拡大、更なる成長に向けた支援		
・事業拡大、更なる成長に向けた支援	・「川上・川下ビジネスネットワーク事業」に参画、「ビジネスマッチングフェア」の案内や専門家派遣等を通じ、取引先の販路開拓等の幅広い支援の実施 ・コロナウイルス感染拡大の影響を受けた先への販路拡大支援の取り組みを実施 ・「ものづくりB2Bネットワーク事業」に参画し、ものづくり企業の受発注・開発連携等支援を実施 ・「知的資産経営支援セミナー」の開催、「知的資産経営報告書・経営レポート」の作成支援 ・「知財総合支援窓口」等の、専門家派遣による販路開拓、経営改善等の支援を実施 ・コロナウイルス感染拡大の影響を受けた先への専門家派遣 ・認定支援機関としての支援取組み	・一般社団法人 兵庫県信用金庫協会が主催する「川上・川下ビジネスネットワーク事業」に参画し、取引先の販路開拓・ビジネスマッチングや専門家派遣等に活用しています。 ・コロナウイルス感染症拡大の影響から脱却するためにオンライン商談会への参加を支援しました。 商談会数7商談会 エントリー事業者先数34先 参加事業者先数23先 ・よい仕事おこしネットワーク「お取り寄せガイド」(BtoC)登録企業ネットワーク登録先数40先 うち「お取り寄せガイド」登録先数12先 ・ショッピングアプリ「BASE」申込み先 ・公益財団法人大阪産業局および大阪を中心とする金融機関(参加金融機関49機関)が、国内外の様々なものづくりのニーズに適確に対応できる企業をワンストップで探索し、マッチングするネットワークに参画し活用しています。 紹介案件143件・エントリー件数65件 ・取引先事業所ならびに職員向けに、「知的資産経営支援セミナー」を開催し、「知的資産経営報告書・経営レポート」の作成を希望される事業所については、外部講師を招聘し金庫職員とともに作成支援を行いました。 ・「知的資産経営支援セミナー」はコロナ禍により開催を見合わせました。 ・平成21年度～令和2年度累計 セミナー参加事業所 1,469社 「知的資産経営報告書」「知的資産経営レポート」作成 429社 ・特許庁外郭団体「INPIT」が運営する「知財総合支援窓口」等による、取引先への専門家派遣制度を活用し、販路開拓・経営改善等に取り組んでいます。 令和2年度 派遣実績 75先 139件 ・兵庫県働き方改革推進支援センターを通じ、雇用調整助成金申請支援や雇用環境の改善に取り組んでいます。 派遣先数32先 派遣回数52回 ・補助金申請支援実績(ものづくり補助金、創業補助金他)(平成25年度～令和2年度累計) 総申請支援件数424件 採択件数171件、補助金採択額1,463百万円 ・補助金・助成金情報を取引先にいち早くお知らせするため、情報入手先として(株)日本情報マートと業務提携しています。

	・医療・福祉事業者への支援取組み ・各種事業支援セミナーの開催 ・取引先の人材に関する課題解決に向けた支援取組み	・医療・福祉事業者への支援として、開業相談支援22件（開業実績 医療・歯科クリニック5件 介護・福祉関係2件）、ビジネスマッチング8件、経営相談・改善支援等44件等の支援を実施しました。 ・顧客への「動機づけ」や顧客との「絆づくり」によるサービス業の生産性向上・企業力底上げを図るための、オラクルひとしくみ研究所による「ワクワク系“希望の商い”全国展開事業」実践講座の伴走支援に、事業者様の本業支援策として取り組んでいます。 ・平成30年10月にパーソルホールディングス㈱との業務提携による人手不足や採用に問題を抱える取引先への人材サービスを紹介しています。 令和2年度 紹介実績 20社 成約先 9社
(3) 経営改善・事業再生支援		
・経営改善先に対する課題・問題点等の提起及び経営改善の必要性についての共通認識	・業況悪化先や経営改善を要する先および今後経営悪化が予想される先について早期改善に着手するとともに、経営者との間で課題・問題点についての共通認識を持つため、定期的ヒアリングとモニタリングを実施	経営改善先として ・要注意・要管理先でさらなる経営悪化を防ぐ先や、正常先であるが、今後業況不振で経営悪化が予想される先、その他業況等のモニタリングが必要な先等から85先を選定し、経営改善支援に取り組み、四半期ごとにモニタリングを実施し、改善状況の把握を行っています（令和2年度 ランクアップ4先）。 健全化支援として ・早期発見、早期治療が最も重要であり、融資先で表債20百万円以上の先に対する四半期ごとのモニタリングを実施しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先も多く、事業性融資先全先のモニタリングを実施しました。 ・改善支援にあたっては、（公財）ひょうご産業活性化センター、顧問税理士等外部の支援機関および各種専門家派遣制度を活用しています。
・中小企業再生支援協議会等の積極的活用と再生計画のモニタリング	・再生支援協議会等の外部機関の積極的な活用による効果的事業再生と経営改善支援スキルの向上	・再生支援協議会を活用した事業再生については、全体で5先に取組み中です。 ・事業再生支援先においては、再生計画に沿って取り組んだ結果、社内の意識改革が図れ、生産性向上や経費削減等の成果があり、再生が進みつつあります。
・多重債務者への対応	・「“よろず相談所”但陽信用金庫」としての多重債務者への取組み ・多重債務者への関わりと継続的な顧客ヒアリングの実施。経営相談部による営業店サポート。	・多重債務者からの金融相談に対し、適切なアドバイスを行える体制を整備して取り組んだ結果、借入負担の軽減等生活再生に一定の成果がありました。 ・債務の一本化による負担軽減や家族等の理解と協力を得ながら、取組み事案の大部分で債務も順調に減少し生活再生に向かっていきます。 ・「生活再生ローン」の取組実績 令和3年3月末残高 27件 204百万円 （総実行額 101件644百万円）
(4) 事業承継		
・取引先経営者の高齢化等に伴う事業承継	・「知的資産経営セミナー」の開催や「知的資産経営報告書」作成支援を通じた事業承継への取組み ・「課題把握シート」作成を通じた事業承継への取組み ・「M&A」による事業承継の支援	・円滑な事業承継を行うためには、法律面・金融面のみならず、現代表者から後継者へのパトナッチの時期や財産の承継だけでなく、目に見えない強み（知的資産）の承継が重要であり、培ってきたさまざまな財産を引き継ぐため「知的資産経営報告書」作成支援や「課題把握シート」作成等の取組みを行っています。こうした取組みを通じて、取引先との間で事業承継についての共通認識を持ち、これらに対する相談業務や専門家派遣への取組みを行っています。 ・M&Aによる事業承継についても、外部専門家と連携した支援を実施しています。

(5) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

・政府系金融機関・信用保証協会との連携強化による協調融資	・政府系金融機関等との協調により双方の強みを生かした連携強化への取組み ・政府系金融機関との協調融資 ・信用保証協会保証付融資 実行目標 件数1,041件 金額5,864百万円	・政府系金融機関との連携強化を図ることを目的に、日本政策金融公庫との間で「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。 - 政府系金融機関との協調融資 実績件数 20件 金額 427百万円 - 信用保証協会保証付融資 実行件数 3,425件 金額 37,197百万円
・ABL(動産・売掛金担保融資)による事業性融資	・ABL 融資への取組み	・ABL 融資 令和2年度 実行件数 2件 77百万円
・経営者保証に関するガイドライン	・経営者保証に関するガイドラインへの体制・整備	・平成26年2月1日から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、体制等を整備し適切に対応しています。 - また、『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に沿って、新旧経営者の二重保証の徴求を回避する取組みを強化しています。 ・経営者保証に関するガイドラインの活用先数 2,475先（令和3年3月末時点）

(6) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み

・現場力向上に向けた人材育成	・企業の成長性を見極め能力の向上 ・技術力等を的確に評価できる「企業を見る目」の向上 ・定性的な非財務情報の的確な評価を行うための能力の向上 ・人口減少、高齢者・要介護者増加社会に対応できる能力の向上 ・「ひょうご中小企業技術・経営力評価制度」の活用 ・「企業概要カード」の整備、「課題把握シート」の整備・作成	・営業店の支店長・渉外担当を対象に「企業を見る目」の向上を図るべく、内部研修と外部研修への参加を実施しました。 《内部研修実施》 ・コロナ禍のため、開催を見合わせました。 《外部研修派遣》 ・「WITHコロナ・POSTコロナ企業支援の在り方」(オンライン・近畿財務局主催)に2名参加 ・平成17年度から16年間で54社の活用 ・「企業概要カード」の整備先数6,920先、「課題把握シート」は累計4,308先の蓄積
----------------	--	--

【 2. 地域の面的再生への積極的な参画】

項目	取組み内容	実績・当金庫にとっての成果
(1) 地域活性化への積極的な参画		
・「人口ビジョン」・「総合戦略」の進捗管理への積極的な参画	・東播磨県民局・加古川市・高砂市・朝来市・稲美町・播磨町・市川町・福崎町・神河町の総合戦略委員として参画しています。	・平成27年度中に各自治体が策定した「人口ビジョン」「総合戦略」は、令和2年4月以降の第2期「人口ビジョン」「総合戦略」策定期間となり、それらの進捗状況やKPI達成度合いについて金融機関がもつ知見等により助言・提言を行い、積極的な参画を行っています。 ・包括連携協定締結に伴い、新たに朝来市・稲美町の総合戦略委員に選任されました。
・自治体、商工団体と包括連携協定の締結	・加古川市・高砂市・稲美町・播磨町・加西市・朝来市・市川町・福崎町・神河町において、自治体ごとに自治体、商工団体と当金庫の3者による包括連携協定を締結しています。	・「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)第2条に定める基本理念に則り、地域経済の活性化及び人口減少社会における地域の持続的な発展に向けて連携協力を推進するため、自治体、商工団体と当金庫の3者による、地方創生に関する包括連携協定を締結しています。 ・令和2年度は「包括連携協定」に基づくBCP(事業継続計画)の策定協力や普及支援に取り組みました。 ・自治体、商工団体の個別案件ごとに対応しつつ、各自治体間で広域に連携するためのコーディネーターの役割を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を対象とした相談会を、加古川商工会議所および市川町商工会との包括連携協定に基づき実施しました。

・日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」	・日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進協議会 会長を理事長が、幹事会、担当者会に地域創生部長 が参画しています。	・平成29年4月に、「播但貫く、銀の馬車道・鉱石の道 ～資源大国日本の記憶をたどる73km の轍」が日本 遺産の認定を受け、同年6月「日本遺産“銀の馬車道・鉱石の道”推進協議会」が設置されました。関係する 姫路市、福崎町、市川町、神河町、朝来市、養父市と連携して事業推進に取り組み、地域活性化の支援を 行っています。 ・令和2年度は推進協議会の主要事業である「サイクルトレイン」へのボランティアスタッフ、「高校生フォーラ ム」の審査員として協力しました。
・高砂商工会議所が設置している都市力 創造特別委員会への参画	・高砂商工会議所が高砂市政に対して要望書を提出 する特別委員会を設置されており、特別委員として参 画し、助言等のアドバイスを行っています	・平成29年度から高砂商工会議所が地域経済の持続的発展のため、次年度以降の市政運営ならびに予算 編成に活かせるよう要望書を作成し高砂市に提出されています。要望書作成にあたり、金融機関が持つ情 報・知見等により助言等を実施しています。
・兵庫県立大学の副専攻「地域創生人材 教育プログラム RREP」への協力	・兵庫県立大学が所属学部以外に学びの機会を拡げ る「副専攻」を開講しています。その講義の中で事業 を持続させるために必要となる事項の説明を行って います。	・兵庫県立大学の6つの学部から学生が参加し、兵庫県内の地域課題を体系的に学び、その課題解決に向 けて地域と協働し、実践的に活躍する力を育成する「地域プロジェクト実践論」において、事業継続のために 必要となる事業・サービスのつくり方と資金計画についての説明を行うなど、積極的に協力しています。
・東播磨フィールドステーションが行う地 域づくりのビジネスモデル作成を支援	・東播磨県民局、京都大学、神戸大学、兵庫県立大学 が、地域のため池や里山等を活用した持続可能な地 域づくりを目指した取組みを行っています。当金庫 は、プロジェクトメンバーとして持続可能なビジネスモ デル作成を支援しています。	・地域資源のため池を管理する協議会等の組織が、団体活動の持続可能な状態となるためのビジネスモデ ルや活動の新しい仕組みの構築を産官学金が連携して行っている取組みに参画しています。 ・令和3年3月12日に行われた兵庫大学学生による「ため池プロジェクト」のビジネスモデル構築案に、事業 継続に必要な事項や計画策定の根拠などのアドバイスを行いました。
・兵庫大学主催のビジネスプランコンペ・ PBLグランプリへの支援	・高校生を対象とした「地域活性化」のビジネスプラン コンペに参画しています。 ・兵庫大学・兵庫大学短期大学部の学生によるPBL (課題解決型学習)に参画しています。	・兵庫大学(加古川市)は、現代ビジネス学部が高校生を対象とした「ビジネスプラン」「地域活性化プラン」コン ペを開催されています。 当金庫は、令和2年12月12日に開催された、「第6回現代ビジネスプランコンペ2020」に外部審査員とし て、高校生のビジネス意識の醸成や地域活性化への取組みに協力しています。 ・大学生が学んだ知識を活かし、地域の方々と実践的に取組む課題解決型学習(PBL)の取組みを評価する 学外審査員として協力しています。

(2) 地域の持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み

・行政依存の体質からの脱却「生野ひいきの会」等の活動	・地域の魅力を発信し価値を再認識するため、市民・各種団体・企業・行政などが一体となった取組み	・平成19年12月、「住民の自主的なまちづくり」の組織立ち上げに金庫経営陣が参画して「生野 ひいきの会」を創設し、現在では活動基盤も確立し、「自分達の町は自分達で守り、後世に引き継ぐ」ことを基本として活動しています。 ・支援資金は、地元や生野に関係する個人・企業・団体からの寄付金で賄い、地元の有識者で構成する審査会の承認を得て各種イベント等に対して支援しています。 ・会員数および支援事業件数（令和3年3月末現在） <table><tr><td>・会員数</td><td>個人会員</td><td>493名</td><td>・支援事業</td><td>件数13件</td></tr><tr><td></td><td>法人会員</td><td>34社</td><td>支援総額</td><td>1,105千円</td></tr><tr><td></td><td>寄付総額</td><td>4,224千円</td><td></td><td></td></tr></table> ・令和2年度はコロナ禍の影響で催物・イベントが大幅に減少したため年間13件の承認、1,105千円の支給にとどまりました。 ・「銀の馬車道」を図案にした定期預金証書は、平成21年11月から取り扱い、年間11,000枚を発行することで、「銀の馬車道」のPR活動が図れ、営業地域の顧客から支援事業等に関心が高まっています。 ・「銀の馬車道」、「鉱石の道」等の取組みが、中播磨の南北交流、但馬地区交流のシンボル事業として兵庫県全域に広がっています。これらの各事業については、当金庫理事長が各運営委員会に関わり、「公民連携」のコーディネーターの役割を担うとともに、金庫として地域の活性化に向けた取組みを推進しています。 ・「銀の馬車道」「鉱石の道」は、平成29年4月に日本遺産登録され、沿線の各地において各種イベントを開	・会員数	個人会員	493名	・支援事業	件数13件		法人会員	34社	支援総額	1,105千円		寄付総額	4,224千円		
・会員数	個人会員	493名	・支援事業	件数13件													
	法人会員	34社	支援総額	1,105千円													
	寄付総額	4,224千円															

		催し機運が高まっています。
・若手音楽家育成セミナー「生野ムジカ」への開催協力	・若手音楽家育成セミナー「生野ムジカ」事務局として協力	・「生野ムジカ」のレッスンは世界的にも類を見ない内容で、受講者からは継続的な開催を強く望む声があり、今後も継続して開催予定ですが、令和2年度はコロナ禍により実施を見送りました。
・兵庫県立松陽高校「アントレプレナー入門」(模擬店)授業	・アントレプレナーでの銀行からの資金調達過程「借入申込～融資審査」授業への協力	・令和2年9月、10月に商業科の課題研究「企業経営について実社会で学ぶ」に対して模擬授業を行いました。 第16回 “「松の子本舗」を起業”、資金調達方法の実践・体験・企業経営
・ボランティアマインドの醸成	・NPO法人「但陽ボランティアセンター」に職員を派遣	・令和2年度のNPO法人「但陽ボランティアセンター」への職員派遣は、延べ1,491名となりました。全職員が身体障がい者のための「移送サービス」等の活動に参加し、ボランティアマインドの醸成に大きな効果がありました。 ・この「移送サービス」の利用者は、外出手段として活用されるなど年々増加しています。当金庫のボランティア活動は、26年を経過し延べ約30,000人が参加、「してあげる」から「させていただく」という精神で、地域金融機関の使命として取り組んでいます。 ・
・独居・高齢者宅のケア訪問	・営業地域内で独居または高齢者宅へのケアのための定期訪問の実施	・渉外担当者による営業地域内の独居・高齢者宅約2,300先を対象にケア訪問を実施しています。『困ったとき相談がしやすいので安心』との声をいただいております、今後もこの活動を継続していきます。
・たんよう赤十字奉仕団	・特殊赤十字奉仕団「たんよう赤十字奉仕団」の設立	・これまで継続してきた移送サービスや、高齢者の見守り活動、献血活動など他に類を見ない取り組みが認められ、令和2年10月に兵庫県内で9つ目となる特殊赤十字奉仕団として「たんよう赤十字奉仕団」を設立しました。

(3) 地域社会への多様なサービスの提供

・「普通救命講習Ⅰ」の開催	・当金庫職員の応急手当普及員による普通救命講習を開催	・職員2名が、姫路市消防局、加古川市消防本部より「応急手当普及員」の認定を受け、定期的に「普通救命講習会Ⅰ」を開催しています。令和2年度はコロナ禍で新入職員向けの講習会が未開催となりました。令和3年3月末現在605名の職員が修了しています。修了者についても、2年に一度定期的な受講を勧奨しています。 ・また、地域の各種施設・団体、企業の中には、AEDが設置されているものの取扱者がいない、あるいは少ない先も多く、心肺蘇生法の基礎知識の習得者養成の依頼があれば協力しております。
・献血サポーター ・骨髄バンクドナー登録会	・当金庫管理職会、職員組合共催による年2回の献血活動の実施 ・日本赤十字社が推進する「献血サポーター」に登録 ・献血会場で骨髄バンクドナー登録会を同時開催	・日本赤十字社が推進する「献血サポーター」に登録し、当金庫の管理職会、職員組合共催による献血キャンペーンを2回実施しました。平成7年から夏季および冬季の輸血用血液の不足する時期に継続して開催しており、日本赤十字社を通じて血液を必要とする方に貢献するだけでなく、職員の健康管理にも役立っています。 令和2年度 夏季の献血協力者 219名 冬季の献血協力者 260名 ・令和元年6月より、骨髄バンクドナー登録会も献血会場で同時に実施し、令和2年度71名が登録。
・認知症サポーター	・全役職員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催	・平成22年6月以降、店内で困っている高齢者に適切な対応を図ることを目的に、全職員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、現在619名(受講者累計1,041名)の役職員が受講しました。認知症を正しく理解することで、高齢者に対しては、「適切かつ親切的な対応をとることが必要である。」という金庫内での共通認識を持つという点で大きな効果がありました。 ・職員4名が、全国キャラバン・メイト連絡協議会より「キャラバン・メイト」(講師役)の認定を受け、加古川市キャラバン・メイト連絡会と連携し、営業地区内において、地域、企業および団体等の要請により「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりに取り組んでいます。

・「ひょうご認知症サポート店(事業所等)登録企業等の取組み	・認知症高齢者の孤立防止と異変をいち早く把握し支援を行うための態勢整備を行なう ・「明石市高齢者応援企業」の認定	・各地域での見守り活動が課題となっており、店頭で認知症サポーターなどを配置し、相談・声掛け・手助けを行い、認知症患者や家族の安心につなげています。 ・全店に「ひょうご認知症サポート店」のステッカーを掲示し、全職員が認知症の人を支援する目印となるオレンジリングを身に付けて勤務しています。 ・令和2年3月、高齢者の安全安心および生きがいづくりに積極的に取り組み、安心していきいき暮らせる地域共生社会づくりに尽力しているとして、「明石市高齢者応援企業」の認定を受けております。
・「高齢者安心見守りネットワーク事業」協定締結	・高齢者が地域から孤立しないための防止と高齢者等の異変をいち早く発見し必要な支援を行うための態勢整備を行なう	・平成26年の朝来市、神河町、姫路市西保健センターとの「高齢者安心見守りネットワーク事業」を皮切りに、平成30年度までに営業エリア内全6市6町と協定締結を行いました。
・「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」受賞	・兵庫県より、誰もが安心して暮らせる社会づくりに貢献した個人・団体を称える「ひょうごユニバーサル社会づくり賞 企業部門・知事賞」を29年7月に受賞	・兵庫県では、年齢・性別・障害の有無・文化等の違いにかかわらず、誰もが安心して暮らし、元気に活動できる「ユニバーサル社会」の実現を目指し、その取組みの一環として「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」を発表。当金庫が長年取り組んできた「独居高齢者ケア訪問」「認知症サポーター養成講座」「高齢者見守りネットワーク事業」が、「認知症になっても安心して暮らせる支援」に繋がるとして平成29年7月に「企業・知事賞」を受賞しました。県から定期的に入る情報を活用して、知識向上に努めております。
・「地域防災貢献事業所」に登録	・姫路市、高砂市において、「地域防災貢献事業所」の登録を行いました	・平常時から従業員や地域住民の防災意識の啓発と、災害が発生した時には事業所の持つ能力を重要な防災力として活用し、地域防災力の向上を図る「地域防災貢献事業所」に登録しました。 ・また他自治体と連携協定を締結しており、防災面での協力も合わせて行っています。

【 3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信】

項目	取組み内容	実績・当金庫にとっての成果
・施策の進捗状況の公表	・コンサルティング機能の発揮等や地域の面的再生への取組みについての成果等をホームページやディスクロージャー誌に具体的で見やすい一覧形式で公表 ・金融仲介機能のベンチマークの公表	・令和元年度の「地域密着型金融の取組み状況」は、令和2年6月にホームページに掲載、7月にはディスクロージャー誌でより見やすい形式で公表しました。 ・令和2年度の取組み状況は、令和3年6月にホームページに掲載、7月にはディスクロージャー誌で具体的に分かりやすく有益な内容で公表に努めます。 ・取引先のニーズや経営課題の解決に向けた当庫の本業支援への取組みについて、金融仲介機能のベンチマークの15項目をホームページ、ディスクロージャー誌に掲載しています。

経営改善支援等の取組み実績

【令和2年4月～令和3年3月】

(単位: 先、%)

		期初 債務者数	うち 経営改善 支援取組 み先数	αのうち期末 に債務者区 分がランクア ップした先数	αのうち期末 に債務者区 分が変化し なかった先 数	αのうち再生 計画を策定 した先数	経営改善 支援取組 み率	ランクアップ率	再生計画 策定率
		A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α
正常先 ①		4,044	9		8	9	0.2		100.0
要注意先	うちその他 要注意先 ②	448	63	3	58	58	14.1	4.8	92.1
	うち 要管理先 ③	12	1	1	—	1	8.3	100.0	100.0
破綻懸念先 ④		48	12	0	12	8	25.0	0	66.7
実質破綻先 ⑤		51	—	—	—	—	—	—	—
破綻先 ⑥		10	—	—	—	—	—	—	—
小 計 (②～⑥の計)		569	76	4	70	67	13.4	5.3	88.2
合 計		4,613	85	4	78	76	1.8	4.7	89.4

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は令和2年4月初時点です。